



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月7日

上場会社名 日本リーテック株式会社 上場取引所 東
コード番号 1938 URL <https://www.j-rietec.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 久保 公人
問合せ先責任者 (役職名) 企画部財務室長 (氏名) 尾崎 浩二 TEL 03-6880-2710
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	12,173	8.1	△50	—	112	—	18	—
2025年3月期第1四半期	11,257	24.9	△370	—	△258	—	△192	—

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 275百万円(—%) 2025年3月期第1四半期 △309百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	0.74	—
2025年3月期第1四半期	△7.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	89,741	62,098	69.2
2025年3月期	94,625	63,728	67.3

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 62,098百万円 2025年3月期 63,728百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	77.00	77.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	82.00	82.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	72,300	5.3	5,330	2.5	6,000	0.8	4,200	△11.3	169.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社 (社名) 、除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2026年3月期1Q	25,617,717株	2025年3月期	25,617,717株
2026年3月期1Q	866,538株	2025年3月期	866,538株
2026年3月期1Q	24,751,179株	2025年3月期1Q	24,751,252株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
3. 補足情報	9
部門別受注高・売上高・繰越高の状況	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、物価高の影響を受けながらも、賃上げによる所得環境の改善やインバウンド消費の増加等に支えられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米国政権の動向など、依然として景気の下振れリスクが存在し、先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、市場が拡大傾向にあり、需要が高まる一方で、資材価格や人件費の高騰、人手不足の深刻化など事業を取り巻く環境は大きく変化しており、これらの課題に対し、的確な対応が求められる状況となっております。

このような状況を踏まえ、当社グループは10年後の目指す姿である「NR Vision 2035」、そして、その実現に向けた第1ステップとなる3ヵ年の「中期経営計画2027」を策定し、既存事業の更なる強化と将来にわたる成長基盤の確立を目指すことといたしました。

その初年度となる2026年3月期は、堅調な受注環境を反映し477億1千7百万円（前年度は502億3千万円）の繰越工事高を持ってスタートいたしました。当第1四半期の受注高は屋内外電気設備部門で前年度に大型工事を受注した反動減があったものの、総じて各事業部門とも順調に推移しており144億9千5百万円（前年同期は155億1千5百万円）となりました。売上高につきましては、高輪ゲートウェイ駅周辺の開発に係る電気設備工事など、前期からの繰越工事の進捗が売上高の伸長を牽引した結果、121億7千3百万円（前年同期は112億5千7百万円）となりました。

利益につきましては、売上高が伸長したことに加え、引き続き価格転嫁や経費節減など売上原価の低減に向けた施策を推し進めた結果、5千万円の営業損失（前年同期は3億7千万円の営業損失）、1億1千2百万円の経常利益（前年同期は2億5千8百万円の経常損失）、1千8百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益（前年同期は1億9千2百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当社グループの業績は、販売費及び一般管理費等の固定費は各四半期に概ね均等に発生する一方で、工事の完成引渡し第4四半期に集中することから、売上高、利益ともに第4四半期に偏重する季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ48億8千3百万円減少し、897億4千1百万円となりました。（現金預金で5億4千4百万円の減少、受取手形・完成工事未収入金等で67億3千9百万円の減少、未成工事支出金で16億3千4百万円の増加）

負債は、前連結会計年度末に比べ32億5千2百万円減少し、276億4千3百万円となりました。（支払手形・工事未払金等で21億5千8百万円の減少、未払法人税等で20億1千8百万円の減少）

純資産は、前連結会計年度末に比べ16億3千万円減少し、620億9千8百万円となりました。（利益剰余金で18億8千7百万円の減少、その他有価証券評価差額金で3億9千5百万円の増加）

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月12日に公表いたしました内容に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,314,766	7,770,521
受取手形・完成工事未収入金等	45,141,633	38,402,588
未成工事支出金	1,158,272	2,792,525
商品及び製品	69,062	53,535
仕掛品	5,700	6,173
材料貯蔵品	290,025	301,546
その他	715,914	1,391,891
流動資産合計	55,695,375	50,718,781
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	10,256,389	10,140,788
機械・運搬具（純額）	322,514	320,359
工具器具・備品（純額）	300,242	323,181
土地	9,030,936	9,177,720
リース資産（純額）	1,536,764	1,427,366
建設仮勘定	4,106	39,572
有形固定資産合計	21,450,952	21,428,986
無形固定資産	390,646	370,058
投資その他の資産		
投資有価証券	16,185,080	16,517,103
その他	907,746	711,430
貸倒引当金	△4,425	△4,425
投資その他の資産合計	17,088,402	17,224,108
固定資産合計	38,930,002	39,023,154
資産合計	94,625,378	89,741,936

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,660,729	7,502,372
電子記録債務	3,258,239	3,297,056
短期借入金	500,000	2,000,000
未払法人税等	2,057,589	39,015
未成工事受入金	458,347	1,056,206
完成工事補償引当金	2,787	2,831
賞与引当金	2,308,283	521,787
その他	6,156,314	6,805,777
流動負債合計	24,402,291	21,225,048
固定負債		
退職給付に係る負債	4,888,860	4,848,510
役員退職慰労引当金	23,074	20,034
その他	1,582,255	1,550,042
固定負債合計	6,494,189	6,418,587
負債合計	30,896,481	27,643,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,430,962	1,430,962
資本剰余金	3,205,423	3,205,423
利益剰余金	56,988,902	55,101,292
自己株式	△769,647	△769,647
株主資本合計	60,855,640	58,968,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,321,136	2,716,181
退職給付に係る調整累計額	552,119	414,089
その他の包括利益累計額合計	2,873,256	3,130,271
純資産合計	63,728,897	62,098,301
負債純資産合計	94,625,378	89,741,936

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	11,257,317	12,173,690
売上原価	10,266,171	10,888,900
売上総利益	991,145	1,284,789
販売費及び一般管理費	1,361,883	1,335,072
営業損失(△)	△370,737	△50,283
営業外収益		
受取利息	158	990
受取配当金	109,446	160,180
物品売却益	64,591	91,903
その他	17,847	10,769
営業外収益合計	192,044	263,843
営業外費用		
支払利息	12,467	11,429
持分法による投資損失	51,598	85,870
貸倒損失	12,215	—
その他	3,088	3,883
営業外費用合計	79,369	101,183
経常利益又は経常損失(△)	△258,063	112,376
特別利益		
固定資産売却益	181	—
特別利益合計	181	—
特別損失		
固定資産除売却損	18,044	9,717
特別損失合計	18,044	9,717
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△275,925	102,659
法人税、住民税及び事業税	△6,716	△6,295
法人税等調整額	△76,721	90,724
法人税等合計	△83,438	84,429
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△192,487	18,230
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△192,487	18,230

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△192,487	18,230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△74,901	381,597
退職給付に係る調整額	△24,860	△138,029
持分法適用会社に対する持分相当額	△17,700	13,446
その他の包括利益合計	△117,462	257,014
四半期包括利益	△309,950	275,244
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△309,950	275,244
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電気設備 工事業	兼業事業	不動産賃貸 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,539,440	619,783	98,092	11,257,317	—	11,257,317
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	439,348	11,607	450,956	△450,956	—
計	10,539,440	1,059,132	109,700	11,708,273	△450,956	11,257,317
セグメント利益又は損失(△)	470,019	5,732	34,795	510,546	△881,284	△370,737

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△881,284千円には、セグメント間取引消去8,038千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△889,323千円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電気設備 工事業	兼業事業	不動産賃貸 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,444,929	628,649	100,110	12,173,690	—	12,173,690
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	536,241	15,192	551,434	△551,434	—
計	11,444,929	1,164,891	115,303	12,725,124	△551,434	12,173,690
セグメント利益又は損失(△)	723,959	43,061	15,995	783,016	△833,299	△50,283

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△833,299千円には、セグメント間取引消去△16,025千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△817,273千円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	359,835千円	372,877千円

3. 補足情報

部門別受注高・売上高・繰越高の状況

①受注高

(単位：千円)

区 分	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	比較増減	増減率(%)
電気設備工事業				
鉄道電気設備	6,890,388	7,624,077	733,688	10.6
道路設備	2,911,039	2,667,944	△243,095	△8.4
屋内外電気設備	2,244,897	1,242,060	△1,002,837	△44.7
送電線設備	3,469,178	2,961,656	△507,522	△14.6
合 計	15,515,503	14,495,737	△1,019,766	△6.6

②売上高

(単位：千円)

区 分	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	比較増減	増減率(%)
電気設備工事業				
鉄道電気設備	5,858,033	6,046,440	188,407	3.2
道路設備	1,638,836	1,626,002	△12,834	△0.8
屋内外電気設備	655,199	1,356,558	701,358	107.0
送電線設備	2,387,370	2,415,928	28,557	1.2
小 計	10,539,440	11,444,929	905,489	8.6
兼業事業	619,783	628,649	8,865	1.4
不動産賃貸事業	98,092	100,110	2,018	2.1
合 計	11,257,317	12,173,690	916,373	8.1

③繰越高

(単位：千円)

区 分	前第1四半期 連結累計期間末	当第1四半期 連結累計期間末	比較増減	増減率(%)
電気設備工事業				
鉄道電気設備	24,780,567	27,679,790	2,899,222	11.7
道路設備	5,366,086	5,516,210	150,123	2.8
屋内外電気設備	9,733,209	7,319,926	△2,413,283	△24.8
送電線設備	15,326,400	10,252,536	△5,073,863	△33.1
合 計	55,206,264	50,768,462	△4,437,801	△8.0

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月7日

日本リーテック株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

公認会計士

吉 田 秀 樹

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士

西 谷 直 博

業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日本リーテック株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)

1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータおよびHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。